

# 「訪ベトナム経済ミッション」概要報告

2015年11月

日本メコン地域経済委員会

日本・東京商工会議所の日本メコン地域経済委員会（委員長＝小林洋一・伊藤忠商事(株)顧問、共同委員長＝衣斐正宏・川崎重工業(株)常務執行役員）は、10月26日（月）から10月29日（木）まで、小林洋一委員長を団長、衣斐正宏共同委員長を副団長に、ベトナムのハノイ市とホーチミン市、ハナム省、ビンフック省に経済ミッションを派遣、27人が参加した。

ハノイ市では、ホアン・チュン・ハイ副首相、レー・フー・フック商工省国際局長、ベトナム商工会議所ヴ・ティエン・ロック会頭への表敬訪問に加え、3回目を迎える「ベトナム計画投資省との協議会」を実施した。

協議会には、現地に進出する日本企業関係者約40人も参加し、裾野産業を担う中小企業と産業人材の育成、中古機械の輸入規制や査証（ビザ）なし入国要件の緩和など、ベトナムにおける貿易・投資・ビジネス環境の整備について意見交換を行った。

ホーチミン市、ハナム省、ビンフック省では各人民委員会との懇談を通じ、地方政府との関係強化を図るとともに、3つの工業団地を視察し、日系進出企業の実情を把握した。



「計画投資省との協議会」には日本側約70名が参加

- 1. 訪問先：** ベトナム社会主義共和国  
ハノイ市、ホーチミン市、ハナム省、ビンフック省
- 2. 日程：** 平成27年10月26日（月）～29日（木）
- 3. 目的：** ベトナム計画投資省と日商との覚書に基づき、ベトナムにおけるビジネス環境整備に向けた第3回協議会を開催するとともに、両国中小企業のビジネス拡大、両国の地域間交流を促進する
- 4. 参加者：** 小林洋一委員長（団長）、衣斐正宏共同委員長（副団長）をはじめ、日本メコン地域経済委員会関係者ならびに、全国商工会議所を通じて応募した総勢27人

## 5. 主な活動：

### (1) ハノイ市

#### ①表敬訪問（団長、副団長はじめ一部メンバー）

- 1) ホアン・チュン・ハイ副首相への表敬訪問（10月27日（火））
- 2) レー・フー・フック商工省国際局長への表敬訪問（10月27日（火））
- 3) ベトナム商工会議所ヴ・ティエン・ロック会頭への表敬訪問  
（10月27日（火））

#### ②協議会・懇談

- 1) 第3回ベトナム計画投資省との協議会（10月27日（火））
- 2) 深田駐ベトナム日本国大使、ベトナム日本商工会との懇談（10月26日（月））

### (2) ハナム省

#### ①懇談

- ・ハナム省人民委員会との懇談（10月27日（火））

#### ②視察

- ・ドン・バンⅡ工業団地／ハシマ・ベトナム工場（10月27日（火））

### (3) ビンフック省

#### ①表敬

- ・ビンフック省グエン・バン・チー人民委員長（10月28日（水））

#### ②視察

- ・バー・ティエンⅡ工業団地／ベトナム鈴覚工場（10月28日（水））

### (4) ホーチミン市

#### ①表敬

- ・ホーチミン市タット・タイン・カン人民委員会副委員長（10月29日（木））

#### ②懇談

- ・ホーチミン日本商工会との懇談（10月28日（水））

#### ③視察

- ・サイゴンハイテクパーク／ベトナム日本電産サンキョー工場（10月29日（木））

## 6. 結果概要：

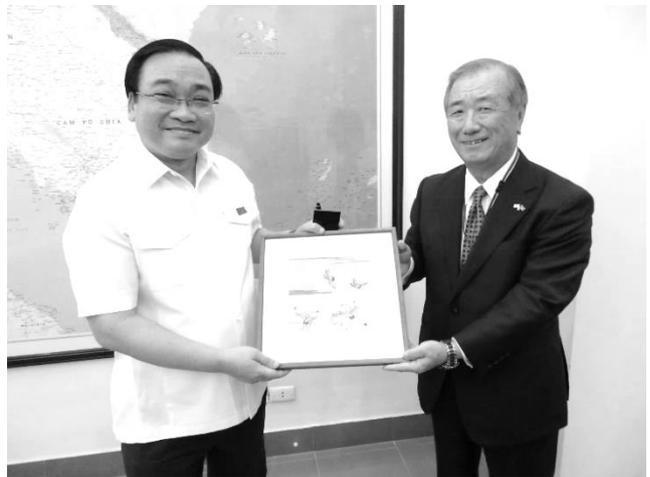
### (1) ハノイ市

#### ①表敬訪問（団長、副団長はじめ一部メンバー）

##### 1) ホアン・チュン・ハイ副首相への表敬訪問（10月27日（火））

ハイ副首相は、ベトナム企業50万社の90%を占める中小企業の育成について「家族経営からの脱却が課題。経営者を含む人材育成が重要であり、技術面だけでなく、マネジメント、ガバナンス面でも日本企業に学び、成長につなげたい」と述べた。

小林委員長からは「委員会として、ベトナムの中小企業育成、人材育成にぜひ貢献したい。日本にはベトナムから4万5千人の労働者、3万人の留学生が訪れており、先ずは彼らがベトナムの中小企業に就職する機会を増やしたい」と伝えた。



ホアン・チュン・ハイ副首相を表敬訪問する小林委員長

##### 2) レー・フー・フック商工省国際局長への表敬訪問（10月27日（火））

日越両国が参加するTPPの大筋合意について、フック国際局長から「ベトナム農産品の日本市場への展開、高い技術を持つ日本企業の農業分野でのベトナム進出を期待したい」との話があった。

これに対し、衣斐共同委員長から「ベトナム農産品の強みを活かすにはチルド輸送など鮮度を保つロジスティクスが課題。日本企業が進出できるよう100%独資での事業展開ができるようお願いしたい」と規制緩和を求めた。

##### 3) ベトナム商工会議所ヴ・ティエン・ロック会頭への表敬訪問（10月27日（火））



固い握手を交わすロック会頭と小林委員長

ベトナム商工会議所への訪問では、ベトナムの裾野産業育成に向けた今後の日越協力について意見交換を行った。

ロック会頭からは、インフラ整備だけでなく人材育成、職業訓練に日本の協力を期待するとの発言があり、小林委員長、衣斐共同委員長はこれに対し「人材育成の重要性は共通認識であり、具体的にどのような協力が可能か、両国商工会議所間で検討していきたい」と応えた。

## ②協議会・懇談

### 1) 第3回ベトナム計画投資省との協議会（10月27日（火））



ビザなし入国要件の緩和など日本企業の要望を伝える

3回目となる協議会には、現地日系企業関係者を含め日本側から約70名が参加。

冒頭、ブイ・クアン・ビン計画投資省大臣ならびに小林委員長が挨拶し、基調講演として、ベトナム側から投資法・企業法の改正について説明があった。

セッション1では、小林委員長とベトナム日本商工会・徳山司文会長から、裾野産業を担う中小企業と産業人材の育成、中古機械の輸入規制や査証（ビザ）なし入国要件の緩和、経済成長に見合った最低賃金の引き上げなど、日本側からの要望事項について、ベトナム政

府関係者と意見交換を行った。

特に、本年1月1日よりベトナム出国から30日以内の再入国について査証（ビザ）なし入国が認められなくなった点については、小林委員長から「ベトナムの国際競争力の問題になる」として強く改善を求めた。

また、小林委員長から日本の商工会議所が取り組む「マル経融資制度」を紹介し「日本に来て、経営指導と資金調達支援を組み合わせた仕組みの現場をぜひ見てほしい」と伝えると、ベトナム計画投資省外国投資局ドー・ニャット・ホアン局長は「策定中の中小企業支援法案検討の参考にしたい」と述べた。

続くセッション2では、ベトナム進出を検討する日本企業2社、東京精電(株)、(株)ユニバーサルコンピュータシステムが「進出先にベトナムを選ぶポイント」についてスピーチを行った。



ベトナム進出を検討する日本企業2社がスピーチ

### 2) 深田駐ベトナム日本国大使、ベトナム日本商工会との懇談（10月26日（月））

在ベトナム日本国大使館から深田博史大使ならびに永井克郎公使、ベトナム日本商工会から徳山司文会長はじめ6名の役員の方々を迎え、懇談を行った。深田大使からは「ベトナムの高い成長力と日本への厚い信頼をベースに、今後益々両国経済関係の強化が期待される」との話があり、ベトナムビジネスの現状や今後のベトナム政治の見通しについて、活発な情報交換が行われた。

## (2) ハナム省

### ①懇談

#### ・ハナム省人民委員会との懇談（10月27日（火））

ミッション参加者の一部は、ハノイ市の南隣に位置するハナム省を訪問し、マイ・ティエン・ズン党書記、ブー・バイ・チャン副人民委員長はじめ、省の計画投資局長、工業団地委員長などと懇談した。同省は車でハノイ市から1時間、ハイフォン港から2時間の好立地にあり、工業団地も多い。進出済みの日系企業は58社で、現在造成中のドン・バンⅢ工業団地の300haを日本の裾野産業専用開発する予定とされる。

ズン党書記は日本企業、特に中小企業の誘致に向けて「24時間の電力供給、電力・水道・通信などインフラの工場前までの敷設、投資ライセンスの1日での発行、従業員採用支援、手続きの一貫性の確保、書記・人民委員長まで直結した窓口の設置など10のコミットメントを提示している」と語った。



ズン党書記とハナム省訪問の一行



ベトナム立地の利点について説明を受ける参加者

### ②視察

#### ・ドン・バンⅡ工業団地／ハシマ・ベトナム工場（10月27日（火））

ハナム省ではドン・バンⅡ工業団地にあるハシマ・ベトナム社の工場を視察した。

縫製用プレス機を製造する(株)ハシマ（本社：岐阜県岐阜市）にとって中国に続く海外製造拠点として2014年に竣工。進出の動機について、低廉な進出コストとハノイから通勤圏内の好立地に加え、TPPによって縫製業の成長が期待されるベトナムに立地することで、顧客からのフィードバックも期待できるとの説明があった。

### (3) ビンフック省

#### ①表敬

##### ・ビンフック省グエン・バン・チー人民委員長（10月28日（水））



ビンフック省チー人民委員長を囲んで

ハノイ市の北に隣接し北部経済開発の重点地域とされるビンフック省では、グエン・バン・チー人民委員長を表敬訪問した。

チー委員長は、同省は投資環境において全63省中6位に位置付けられ、投資手続き、土地レンタルなど、投資優遇策が充実しているとし、日本企業の投資を求めた。投資誘致のためのワンストップサービスでは、日本語を話せるスタッフが2名常駐するなど、日本企業による投資を期待する姿勢を示した。

#### ②視察

##### ・バー・ティエンⅡ工業団地／ベトナム鈴覚工場（10月28日（水））

ハノイ市から45 km、ノイバイ国際空港から20 kmという好立地に位置するバー・ティエンⅡ工業団地では、運営するVINA-CPK株式会社ホアン・チュー・ソン副社長から概要説明を受けたのち、鈴覚株（本社：静岡県浜松市）の子会社として2015年1月より操業するベトナム鈴覚工場を視察した。

同工場では、米国向け四輪バギー車やベトナム国内向け自動二輪車のハンドルなどを製造しており、参加者からは、ベトナム政府による中古機械輸入規制の影響やTPPによる販路拡大等について質問が寄せられた。

### (4) ホーチミン市

#### ①表敬

##### ・ホーチミン市タット・ティン・カン人民委員会副委員長（10月29日（木））

幅広い産業分野で日本企業が進出し、市内初の地下鉄建設も日本企業の協力が進められるホーチミン市では、カン副委員長を表敬。カン副委員長からは「市の発展に対する日本企業の貢献に感謝するとともに、今後は日本の中小企業の進出を期待する」との話があった。

これに対し、ホーチミン日本商工会・山口貴美雄副会長は、直近に予定されている人民委員会とのラウンドテーブルに触れて「日系企業の意見を積極的に取り入れてもらえる仕組みがあると安心して進出できる」と話し、



「進出日系企業と共に歩みたい」と語るカン副委員長

ホーチミン市郊外から技能実習生3名を受け入れる予定の参加企業は「中小企業としてベトナムの人材育成に少しでも貢献したい。実習生が帰国後に就職できる先があることが望ましい」と伝えた。

これに対し、カン副委員長は「常に進出企業の皆さんと共に歩みたい。積極的に意見・要望を伝えてほしい」と述べた。

## ②懇談

### ・ホーチミン日本商工会との懇談（10月28日（水））

ホーチミン日本商工会から坂上勉会長をはじめ、5名の役員の方々を迎え、懇談を行った。坂上会長からは、ホーチミン市の発展に伴い、日本企業の進出も増え、商工会の活動も活発化しているとの話があり、ミッション参加者との間で活発な情報交換が行われた。

## ③視察

### ・サイゴンハイテクパーク／ベトナム日本電産サンキョー工場（10月29日（木））

2004年に開設されたサイゴンハイテクパークでは、ホーチミン市人民委員会のもと運営に携わるSHTP管理委員会リー・ホアイ・クオック委員長から、ハイテク製品の研究開発部門誘致に取り組んできた歩み等について説明を受けた。ハイテクパークはベトナムが国の政策として整備しているもので現在全国に3か所ある。サイゴンハイテクパークではICT、バイオ、ナノテクなどに力を入れ、入居企業83社の累計輸出額は135億ドルに及ぶ。



設立10年を迎えるベトナム日本電産サンキョー工場を視察

一行はその後、2005年より同パーク内で操業し、デジタルカメラや洗濯機に使用されるステッピングモータ、モータードライブユニットを製造するベトナム日本電産サンキョー（本社：長野県諏訪郡）工場を視察。各製造工程の内容に加え、現地従業員3800人のマネジメントや人材育成について説明を受けた。

以上